

# いちよしSDGs中小型株ファンド

## 運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2023年8月21日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしSDGs中小型株ファンド」は、2023年8月21日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年8月21日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国のSDGs（エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する中小型株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよしSDGs中小型株ファンド	「いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしSDGs中小型株ファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li><li>マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li><li>外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"><li>株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>
分配方針	毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li><li>収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li><li>留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li></ul>	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>

 いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証小型株指数		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(参考指数)	騰落率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2020年8月21日	10,000	—	—	2,908.61	—	—	3,893
1期(2021年8月20日)	11,568	0	15.7	3,334.81	14.7	97.5	24,482
2期(2022年8月22日)	11,416	0	△1.3	3,474.89	4.2	92.3	23,692
3期(2023年8月21日)	11,198	0	△1.9	3,874.56	11.5	97.4	18,497

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証小型株指数		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年8月22日	11,416	—	3,474.89	—	92.3
8月末	11,470	0.5	3,459.42	△0.4	93.1
9月末	10,793	△5.5	3,306.13	△4.9	96.7
10月末	11,166	△2.2	3,416.06	△1.7	95.5
11月末	11,323	△0.8	3,505.28	0.9	96.6
12月末	10,659	△6.6	3,400.36	△2.1	97.6
2023年1月末	11,043	△3.3	3,527.93	1.5	97.9
2月末	11,194	△1.9	3,586.71	3.2	96.9
3月末	11,212	△1.8	3,587.52	3.2	97.5
4月末	10,965	△4.0	3,658.30	5.3	97.4
5月末	11,095	△2.8	3,647.57	5.0	94.3
6月末	11,901	4.2	3,882.78	11.7	96.3
7月末	11,685	2.4	3,967.96	14.2	98.6
(期末)					
2023年8月21日	11,198	△1.9	3,874.56	11.5	97.4

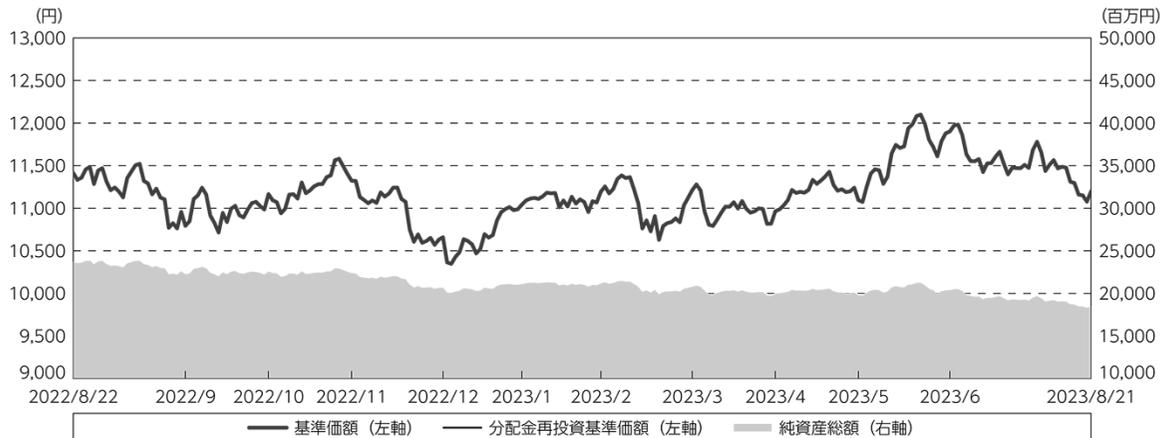
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2022年8月23日～2023年8月21日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：11,416円

期末：11,198円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年8月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首11,416円、期中安値10,347円(2023年1月5日)、期中高値12,100円(2023年6月21日)を経て、期末は11,198円となりました。

この結果、期中騰落率はマイナス1.9%となりました。

## ○基準価額の主な変動要因

## (主な上昇要因)

- ・米国の雇用や消費などの底堅い景況感
- ・欧米でのインフレ鈍化と早期の利上げ停止期待
- ・コロナ禍を経ての国内の人流回復と景況感の改善

## (主な下落要因)

- ・英国の減税案による同国の金利上昇と世界的な金融不安
- ・米国の利上げペースの加速と金融引き締め長期化への懸念
- ・米シリコンバレー銀行の破綻による金融システム不安

## 投資環境

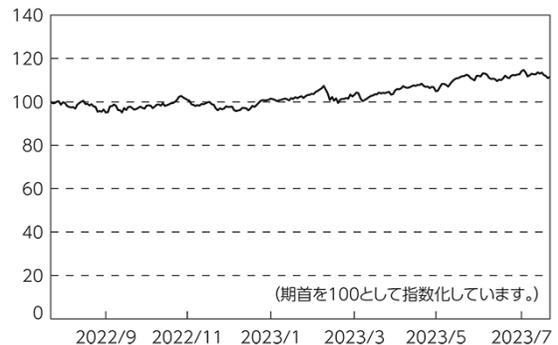
## 【株式市場の動向】

当期（2022年8月23日から2023年8月21日まで）の株式市場は、期首から2022年末にかけて一定の値幅の範囲で推移しました。8月下旬にはジャクソンホール会議（米カンザスシティ連邦準備銀行がワイオミング州ジャクソンホールで毎年8月に開く金融・経済シンポジウム）でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が、インフレ抑制のために景気を犠牲にしても金融引き締めを継続するというタカ派姿勢を示したことで、株式市場は軟調に推移しました。9月には米国の利上げペースの加速と、金融引き締めが長期化することを背景に、世界景気の後退が懸念され株価は大きく下落しました。また英トラス政権の減税案を発端として同国の財政悪化懸念が高まり、国債金利が上昇、世界的に金融市場が混乱したことで株価は軟調に推移しました。その後は米国の経済指標が景気減速を示す内容であったことなどから、金融引き締めペースの鈍化期待が高まりました。2022年末にかけては、米国の景気減速懸念が高まり株式市場は下落基調となりました。12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、これまでの0.75%から0.5%に利上げ幅は縮小されたものの、2023年末の政策金利の見通しが上方修正され、金融引き締めの長期化が嫌気されました。また、日銀が長期金利の変動許容幅を0.25%から0.5%に拡大したことで、今後の更なる金利上昇が懸念されました。2023年1月以降から期末までの株式市場は堅調に推移しました。エネルギー価格の高騰が落ち着き、米国の賃金上昇が落ち着きを見せ始めたことで欧米でのインフレの鈍化が意識されました。2月のFOMCでは従来の0.5%から0.25%に利上げ幅は縮小され、パウエルFRB議長がディスインフレのプロセスが始まったと発言したことを受けて、早期の利上げ停止期待が高まりました。3月には米シリコンバレー銀行が経営破綻し、スイス金融大手の経営不振などから世界的に金融システム不安が広がり株価は大幅に調整しました。4月以降は、植田日銀総裁がイールドカーブコントロール（YCC）継続が適当であると金融緩和継続を支持する考えを表明したことや、新型コロナウイルスの感染症法上の取り扱いが2類から5類へ移行したことによる人流回復と消費の改善、訪日外客数の増加などから国内株式市場は堅調に推移しました。また、国内上場企業の資本政策改善期待から、株価純資産倍率（PBR）1倍割れ企業への物色が広がりました。5月半ばには日経平均株価が1年8か月ぶりに3万円台を回復するなど株式市場は上昇基調を維持しました。6月以降も外国人投資家による買いなどから更に上昇基調を強めました。7月から期末にかけては、日銀金融政策決定会合において長期金利の変動許容幅を実質的に1%まで拡大したことによる金融引き締め懸念や、米国長期金利が4%を超えたこと等から株式市場は調整する展開となりました。

基準価額の推移



東証小型株指数の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

## 〔運用経過〕

## 株式組入比率

マザーファンドにおいて、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させ、期末の組入比率は97.8%となりました。

運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップとリサーチを基にSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待できる中小型成長銘柄への投資を継続しました。

## 業種・銘柄

投資環境変化を見極めつつ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより、SDGs達成に関連した事業を展開する中小型株式の中から企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を中心に組入れを行いました。また、前期から保有していた銘柄のうちファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄や、大幅な株価上昇が見られた銘柄については売却を行いました。

期末のポートフォリオは、情報通信、電気機器、サービス業を中心とした17業種75銘柄で構成しております。

個別銘柄では、エンプラス(6961)、東洋炭素(5310)、サムコ(6387)、E I Z O(6737)、MARUWA(5344)などを上位に組入れています。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2022年8月23日～ 2023年8月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,198

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### 【投資環境見通し】

米国の堅調な経済指標を背景とする金融引き締め継続や、国内での緩和的な金融政策により足元では再び円安基調となっています。米国の利上げ停止への思惑から2023年7月上旬の1ドル144円台後半から期末にかけては一時的に138円台後半まで円高となりましたが、足元では再び円安基調となっています。日米の金融政策の相違から円安基調の継続が見込まれるところであり、国内物価高への影響が懸念されますが、足元では過度な円安によるインフレへの警戒は和らぎ、株式市場では輸出関連企業を中心とした企業収益の上振れの方に期待が傾いている状況です。海外投資家を中心とした積極的な買いから、日経平均株価は33年振りに33,000円台にのせ、引き続き堅調に推移しています。生成AIの普及に伴う半導体需要の増加が期待され関連銘柄が物色されるなど、期中にあった金融システム不安などへの懸念はある程度払拭されつつあります。グローバルでの景況感も、米国の景気後退懸念が和らぎソフトランディングへの期待があることなどから、この先も楽観的な見通しが継続すると想定します。

### 【今後の運用方針】

中国の景況感回復の遅れや、再びの米中対立の先鋭化による政治リスクの台頭、国内では日銀のYCCの見直しによる金利上昇と景気への影響など、複数のリスク要因はありますが、目下のところ企業収益の好転への期待が高まっていることから、国内株式市場は大幅な調整なく底堅く推移すると想定しております。大型株が先行する国内株式市場ですが、景況感の改善が継続すると見込んでおり、今後中小型株にも物色が広がると見込んでいます。

当ファンドにおいては、SDGs達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待でき、それが株価に十分に反映されていない銘柄を中心に選別し、投資を行ってまいります。

個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後もSDGsへの貢献を通じて高い成長が期待できる銘柄への投資を通じ、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月23日～2023年 8 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	177	1.580	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 86 )	(0.768)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 86 )	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 5 )	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.258	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 29 )	(0.258)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.020	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 2 )	(0.014)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	法定書類の提出に係る費用
合 計	208	1.858	
期中の平均基準価額は、11,208円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

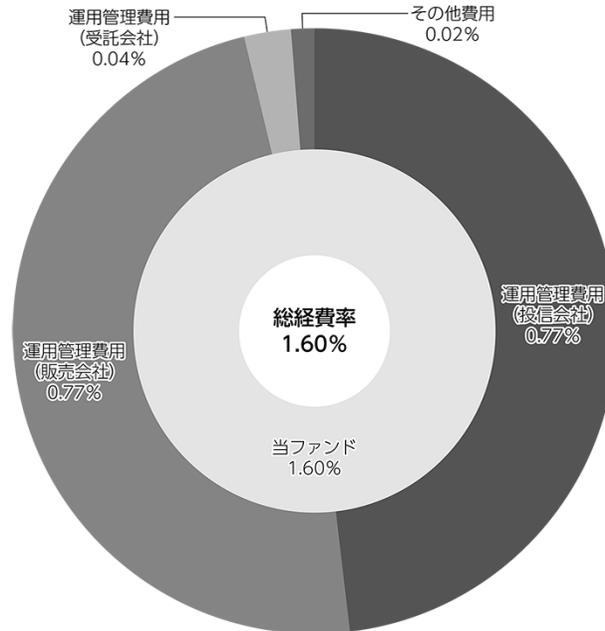
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年8月23日～2023年8月21日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	千口 119,241	千円 140,493	千口 4,405,238	千円 5,197,112

## ○株式売買比率

(2022年8月23日～2023年8月21日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	45,786,528千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,791,640千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年8月23日～2023年8月21日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;いちよしSDGs中小型株ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 21,298	百万円 855	% 4.0	百万円 24,487	百万円 10,739	% 43.9

平均保有割合 93.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	54,838千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,958千円
(B) / (A)	21.8%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

### ○ 自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年8月23日～2023年8月21日)

該当事項はございません。

### ○ 組入資産の明細

(2023年8月21日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	19,819,825	15,533,829	18,412,247

### ○ 投資信託財産の構成

(2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド	18,412,247	98.5
コール・ローン等、その他	274,258	1.5
投資信託財産総額	18,686,505	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,686,505,648
コール・ローン等	92,073,592
いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド(評価額)	18,412,247,531
未収入金	182,184,525
(B) 負債	189,215,144
未払解約金	27,844,763
未払信託報酬	157,139,426
未払利息	252
その他未払費用	4,230,703
(C) 純資産総額(A-B)	18,497,290,504
元本	16,517,653,579
次期繰越損益金	1,979,636,925
(D) 受益権総口数	16,517,653,579口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,198円

(注) 当ファンドの期首元本額は20,754,085,669円、期中追加設定元本額は659,071,010円、期中一部解約元本額は4,895,503,100円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,1198円です。

## ○損益の状況 (2022年8月23日～2023年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 96,169
支払利息	△ 96,169
(B) 有価証券売買損益	△ 23,881,304
売買益	138,352,380
売買損	△ 162,233,684
(C) 信託報酬等	△ 337,047,406
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 361,024,879
(E) 前期繰越損益金	453,702,136
(F) 追加信託差損益金	1,886,959,668
(配当等相当額)	( 259,233,360)
(売買損益相当額)	( 1,627,726,308)
(G) 計(D+E+F)	1,979,636,925
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,979,636,925
追加信託差損益金	1,886,959,668
(配当等相当額)	( 260,624,732)
(売買損益相当額)	( 1,626,334,936)
分配準備積立金	885,773,119
繰越損益金	△ 793,095,862

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,639,273円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,093,863,806円)および分配準備積立金(865,133,846円)より分配対象収益は1,979,636,925円(1万口当たり1,198円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2022年8月23日から2023年8月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

「信託期間を無期限とする投資信託約款の所要の変更について」

ファンドの運用状況および純資産残高等に鑑み、信託期間を「無期限」とすることが、より受益者（お客様）の利益に資すると判断したため、信託期間終了日を、約款の定めによる信託終了の日（無期限）に変更いたしました。（2023年5月23日）

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年8月21日現在）

## &lt;いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド&gt;

下記は、いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド全体(16,656,837千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.2%)</b>			
ショーボンドホールディングス	65	—	—
不動産トラ	—	15.5	27,807
東鉄工業	—	116.6	314,120
ライト工業	314.1	—	—
インフロニア・ホールディングス	—	200	285,700
<b>繊維製品 (—%)</b>			
ワコールホールディングス	272.7	—	—
<b>パルプ・紙 (0.9%)</b>			
ニッポン高度紙工業	124.6	82.5	167,145
<b>化学 (4.0%)</b>			
石原産業	—	151.1	211,540
関東電化工業	264.5	—	—
第一稀元素化学工業	132.2	—	—
KHネオケム	192.2	—	—
ウルトラファブリックス・ホールディングス	158.6	—	—
扶桑化学工業	101.3	—	—
ADEKA	100	—	—
太陽ホールディングス	211.8	—	—
サカダイクス	—	157.6	205,510
メック	97.4	—	—
JCU	72.5	—	—
クミアイ化学工業	446.1	334.2	359,265
エフビコ	85.3	—	—
<b>医薬品 (—%)</b>			
栄研化学	125.6	—	—
そーせいグループ	179.7	—	—
<b>ガラス・土石製品 (6.4%)</b>			
神島化学工業	—	93.5	150,628
東洋炭素	250.4	98.6	570,894
MARUWA	—	19.9	511,032

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>非鉄金属 (4.2%)</b>			
日本電解	—	69.3	123,284
SWCC	248.5	210.8	394,196
AREホールディングス	404.7	159.4	294,411
<b>金属製品 (—%)</b>			
RS Technologies	34.7	—	—
<b>機械 (6.8%)</b>			
ACSL	202.8	177.8	218,694
オプトラン	—	72.8	136,791
平田機工	—	29	203,290
タツモ	—	88.1	211,440
サムコ	—	109.2	538,356
<b>電気機器 (18.5%)</b>			
明電舎	—	148.3	315,730
オキサイド	—	82.2	274,137
HPCシステムズ	—	44	79,596
ミマキエンジニアリング	—	187.9	134,724
日新電機	468.6	—	—
アルバック	69.3	26	141,934
EIZO	167	111.3	528,675
メイコー	—	90.2	300,817
日本トリム	—	68.6	195,715
ローランド ディー・ジー	138.8	44.2	147,628
エスバック	214	173.2	372,206
日置電機	55.6	—	—
オプテックスグループ	—	128	208,896
芝浦電子	77.2	44.9	291,401
エンプラス	30.7	57.5	585,350
<b>精密機器 (2.2%)</b>			
ナカニシ	222.8	78.6	267,633
トプコン	211.3	—	—
理研計器	—	32.9	157,755

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>その他製品 (1.6%)</b>			
前田工繊	140.5	—	—
フルヤ金属	37.6	33.3	301,365
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
イーレックス	130.2	—	—
<b>陸運業 (1.6%)</b>			
富士急行	58.4	60.5	320,045
<b>倉庫・運輸関連業 (1.4%)</b>			
三井倉庫ホールディングス	—	65	267,475
<b>情報・通信業 (23.2%)</b>			
NECネットエスアイ	120.1	—	—
ラクーンホールディングス	198.2	—	—
アイスタイル	—	770	377,300
メディアドゥ	101.1	—	—
じげん	—	413.3	244,260
インターネットイニシアティブ	137	155.1	381,546
アイル	—	119.4	308,649
Ubicomホールディングス	—	120.2	158,664
ENECHANGE	—	388.8	409,795
ワンキャリア	—	89.7	322,023
ボードルア	—	52.3	322,168
J D S C	—	175.6	161,200
バルテス	—	65	221,325
Chatwork	—	176.2	142,017
J M D C	36	67.6	279,864
J T O W E R	—	27.3	188,643
オープンワーク	—	64.1	257,361
ビジョン	—	177.1	312,050
ファイバーゲート	—	147.7	206,484
ゼンリン	259.4	—	—
シーイーシー	—	115.5	187,110
<b>卸売業 (6.4%)</b>			
あい ホールディングス	—	16.3	39,185
ダイワボウホールディングス	—	113.8	316,250
グリムス	—	112.3	276,707
ビューティガレージ	—	55.8	253,332
松田産業	196.1	91.5	194,346

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アズワン	70.7	—	—
ダイトロン	—	59.2	165,700
加賀電子	106	—	—
<b>小売業 (6.4%)</b>			
日本マクドナルドホールディングス	122.3	—	—
ハローズ	—	45.2	174,698
クオールホールディングス	—	81.2	148,596
トレジャー・ファクトリー	—	130.6	193,026
オイシックス・ラ・大地	86.7	—	—
HYUGA PRIMARY CARE	19.9	90	124,560
ライフコーポレーション	193.5	107.7	385,566
シルバークライフ	162.8	—	—
ブックオフグループホールディングス	—	173.7	210,698
<b>銀行業 (2.0%)</b>			
セブン銀行	—	1,248.5	382,290
<b>保険業 (0.5%)</b>			
アニコム ホールディングス	—	136.2	88,938
<b>不動産業 (—%)</b>			
カチタス	70.7	—	—
<b>サービス業 (10.7%)</b>			
メンバーズ	130.7	—	—
学情	—	21.8	39,654
エスプール	287.2	240	112,800
ジャパンマテリアル	246.2	168.2	416,799
トレンドーズ	—	284.4	373,701
シグマクス・ホールディングス	—	199.7	311,931
アトラエ	81.3	—	—
ユービーアール	86.5	63.3	145,590
Macbee Planet	—	21.4	374,072
L I T A L I C O	83.1	—	—
TREホールディングス	421.5	—	—
ダイセキ	80.3	68.3	291,982
計	9,404	10,316	19,316,079
銘柄数<比率>	59	75	<97.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

# いちよしSDGs中小型成長株マザーファンド

## 運用報告書

第3期（決算日 2022年10月18日）  
（2021年10月19日～2022年10月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年10月18日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されているSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する中小型株式（上場予定を含みまず。）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証小型株指数 (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日) 2019年10月18日	円 10,000	% —	3,006.46	% —	% —	百万円 100
1期(2020年10月19日)	10,991	9.9	3,092.10	2.8	90.7	11,439
2期(2021年10月18日)	13,005	18.3	3,572.29	15.5	97.5	29,381
3期(2022年10月18日)	11,485	△11.7	3,389.55	△5.1	95.7	23,759

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証小型株指数 (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2021年10月18日	円 13,005	% —	3,572.29	% —	% 97.5
10月末	13,079	0.6	3,561.26	△0.3	94.5
11月末	12,550	△3.5	3,350.57	△6.2	96.2
12月末	12,877	△1.0	3,472.55	△2.8	97.1
2022年1月末	11,429	△12.1	3,252.39	△9.0	97.3
2月末	11,438	△12.0	3,319.81	△7.1	96.1
3月末	11,830	△9.0	3,319.04	△7.1	93.9
4月末	11,334	△12.8	3,257.88	△8.8	93.3
5月末	11,152	△14.2	3,270.32	△8.5	95.7
6月末	11,064	△14.9	3,261.50	△8.7	97.6
7月末	11,366	△12.6	3,378.01	△5.4	94.2
8月末	11,957	△8.1	3,459.42	△3.2	93.5
9月末	11,264	△13.4	3,306.13	△7.5	96.9
(期末) 2022年10月18日	11,485	△11.7	3,389.55	△5.1	95.7

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2021年10月19日～2022年10月18日)

## 期中の基準価額等の推移

## 【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首13,005円、期中高値13,326円（2021年11月12日）、期中安値10,603円（2022年6月20日）を経て、期末は11,485円となりました。

この結果、期中騰落率はマイナス11.7%となりました。

## 基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

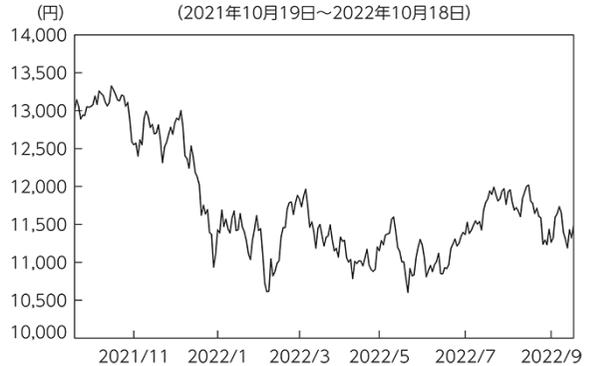
- ・新型コロナウイルスの感染者数減少による、経済活動の再開
- ・岸田政権発足による政治の安定化と、経済対策への期待

(主な下落要因)

- ・米国のインフレと金融引き締めへの政策転換によるバリュエーション調整
- ・ロシアによるウクライナへの侵攻
- ・中国での都市封鎖措置（ロックダウン）による、経済活動の停滞懸念
- ・経済活動再開による需要拡大やサプライチェーン混乱ともなう物価上昇

【基準価額の推移】

(2021年10月19日～2022年10月18日)



## 投資環境

## 【株式市場の動向】

当期（2021年10月19日～2022年10月18日）の国内株式市場は、期首は2021年10月31日投開票の衆議院選挙での自民党の勝利への期待から上昇して始まりました。11月中旬までは、中国の不動産開発会社の債務不履行を巡る懸念や岸田政権が掲げる「新しい資本主義」政策への不安を背景に一時的に下落する場面はありましたが、概ね堅調な推移となりました。11月下旬には南アフリカなどで見つかった新型コロナウイルス（オミクロン株）による感染再拡大が懸念され大きく下落しましたが、重症化リスクが低いとの調査結果などから株価は反発しました。

2022年初から2022年3月上旬にかけて国内株式市場は大きく下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが警戒され、米金利が上昇するとともに株価は下落しました。2022年2月下旬にはロシアがウクライナに侵攻したことから株価は大幅に下落しました。欧米諸国によるロシアへの経済制裁が相次ぎ、事態の更なる悪化が懸念され国内株式市場は大幅に下落しました。

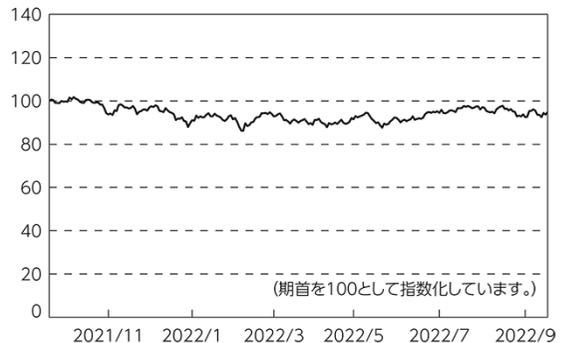
4月以降は中国上海市がロックダウンを導入したことから製造業のサプライチェーンの混乱などが警戒され株価は下落しました。5月以降は米国において金融引き締めの動きが加速しました。0.5%の利上げと、6月からのFRBのバランスシートの縮小（QT）の開始が決定され、6月には27年ぶりとなる0.75%の利上げが決

定されました。米国のインフレ率の高止まりによる金融引き締め加速や、景気後退に対する懸念が強まり6月下旬まで株価は軟調に推移しました。7月以降8月半ばまで国内株式市場は大きく上昇しましたが、期末にかけては再び下落しました。参議院選挙では自民党が単独で改選過半数となる63議席を獲得したことで、国内株式市場は岸田政権の長期安定化への期待から上昇しました。国内での新型コロナウイルスの感染再拡大による景気鈍化への懸念はありましたが、第1四半期の企業業績が円安効果などにより想定より良好であったことなどから国内株式市場は堅調に推移しました。為替市場では米国の利上げを織り込む形で、期首の1ドル111円台半ばから期末にかけては144円台後半まで大幅に円安が進行しました。8月下旬の米ジャクソンホール会議（カンザスシティ連銀主催の年次シンポジウム）ではパウエルFRB議長が講演を行い、景気を犠牲にしてもインフレ抑止目的に金融引き締めを続けるタカ派姿勢を示し、米国株式市場が大幅に下落したことで国内株式市場も下落しました。9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.75%の利上げが決定され、FOMCメンバーによる金利見通しが引き上げられたことから、早期の利上げ停止とその後の利下げへ期待が剥落し国内株式市場は下落基調が継続しました。また、9月下旬には英国トラス新政権が打ち出した大規模な経済対策による財政悪化懸念から英金利が急騰したことが、先進国の国債市場を中心に金融市場の混乱を招き、株式市場も下落しました。イングランド銀行（BOE）による金額無制限の国債買入や英国トラス政権による財政政策の見直し表明等により混乱は収まり、株式市場も反発しましたが、その後は再び米国の金融政策の先行き不透明感により不安定な値動きとなりました。日経平均株価は27156.14円で期末を迎えました。

基準価額の推移



東証小型株指数の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

### 【運用経過】

#### 株式組入比率

期末のポートフォリオは19業種、59銘柄で構成しています。期中を通して組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は95.7%となっています。

#### 業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、化学、サービス業、情報・通信業となっています。個別銘柄では、東洋炭素（5310）、アサヒホールディングス（5857）、TREホールディングス（9247）、インターネットイニシアティブ（3774）、ワコールホールディングス（3591）などを上位に組入れています。

## ○投資環境見通しと今後の運用方針

---

### 〔投資環境見通し〕

#### ・外部環境について

ロシアによるウクライナへの侵攻は一進一退の展開であり予断を許さない状況が継続しています。長期的な地政学的リスクへの警戒は、資源価格への影響など株式市場にとっては再び大きなリスク要因になり得ると考えます。米国では供給不足、堅調な雇用による旺盛な需要などから、インフレ率が高止まりしています。FRBの金融引き締め姿勢に大きな変化はないと判断しており、今後も複数回にわたり利上げが行われるものと想定します。国内においては、コロナ禍からの経済再開による効果や、政府による経済対策に対する期待が株式市場を下支えすると想定しています。国内企業業績については米国金利上昇による円安など、輸出関連企業の業績にプラスとなる要因はありますが、グローバルでのインフレに伴う景気減速懸念から今後の推移にはより注意が必要であると考えます。

#### ・株式市場について

国内外の株式市場共に、米国におけるインフレの鎮静化と金融政策についての不透明感解消が進行するとともに落ち着きを取り戻し、上昇基調に入ると想定しています。

国内株式市場における物色については、前述「外部環境について」のとおり将来の不透明感が高まっている状況においては、景況感に左右されない独自の成長要素や安定性を備えた企業の株式が選好されると想定します。同時に、米国における金融引き締めへの懸念が強い間は、将来の業績成長を過度に織り込んだグロース銘柄よりも、バリュエーション面で相対的に割安である銘柄が選好されると考えられます。

国内中小型株については大型株に対する相対的な割安感は引き続き強い状況であり、今後の修正余地を含めて中長期視点から現状は選別投資を進める好機と認識しています。

### 〔今後の運用方針〕

国内株式市場は、インフレや海外各国の利上げによる景気後退リスクなど、不透明要因がいくつかあり、今後もしばらくはそのような状況が継続すると想定しています。当ファンドにおいては、SDGs達成に関連した製品やサービスによる業績成長が期待でき、それが株価に十分に反映されていない銘柄を中心に選別し、投資を行ってまいります。

個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後もSDGsへの貢献を通じて高い成長が期待できる銘柄への投資を通じ、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月19日～2022年10月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 16 (16)	% 0.137 (0.137)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	16	0.137	
期中の平均基準価額は、11,778円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2021年10月19日～2022年10月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,059 ( 205)	13,657,909 ( -)	6,931	15,466,416

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2021年10月19日～2022年10月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,124,325千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,275,434千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年10月19日～2022年10月18日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	%
株式	13,657	3,947	28.9	15,466	4,565	29.5

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36,311千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,345千円
(B) / (A)	25.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2022年10月18日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.6%)</b>			
ショーボンドホールディングス	—	68	436,560
ライト工業	320.2	314.1	620,033
<b>繊維製品 (3.0%)</b>			
ワコールホールディングス	240.6	282.7	670,847
<b>パルプ・紙 (1.1%)</b>			
ニッポン高度紙工業	—	124.6	253,685
<b>化学 (16.1%)</b>			
関東電化工業	—	264.5	248,101
第一稀元素化学工業	260.2	142.7	182,513
KHネオケム	188.3	187.1	517,331
ウルトラファブリックス・ホールディングス	197.9	116.2	560,665
扶桑化学工業	117.1	101.3	316,056
ADEKA	—	93	201,252
太陽ホールディングス	253.9	211.8	526,111
メック	—	97.4	229,279
JCU	114.7	12.2	35,087
クミアイ化学工業	648.8	476.1	463,721
エフビコ	220.5	105.3	383,292
<b>医薬品 (1.1%)</b>			
栄研化学	233.8	135.4	248,052
ソーせいグループ	299.7	—	—
<b>ガラス・土石製品 (4.0%)</b>			
日東紡績	116.4	—	—
東洋炭素	215.9	250.4	907,700
<b>非鉄金属 (6.0%)</b>			
昭和電線ホールディングス	333.1	317.6	580,572
アサヒホールディングス	420.8	404.7	792,402
<b>金属製品 (1.0%)</b>			
RS Technologies	—	34.7	217,916
<b>機械 (1.4%)</b>			
タクマ	238.3	—	—
NITTOKU	117.6	—	—
ACSL	—	202.8	325,291

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヒラノテクシード	25.3	—	—
<b>電気機器 (16.1%)</b>			
明電舎	349.1	—	—
ダイヘン	87	—	—
日新電機	503.6	495.3	661,225
アルバック	79.9	69.3	375,606
EIZO	149.8	175.9	653,468
ローランド ディー、ジー、	157.1	145.9	447,183
エスペック	247.2	214	390,122
日置電機	—	72.2	462,802
三社電機製作所	303.9	—	—
芝浦電子	—	77.2	343,154
エンプラス	—	79.2	333,036
<b>精密機器 (4.3%)</b>			
ナカニシ	171.4	222.8	631,415
トプコン	261	211.3	338,925
<b>その他製品 (3.9%)</b>			
前田工織	131.8	132.5	416,050
フルヤ金属	62.6	60.2	464,744
<b>電気・ガス業 (1.4%)</b>			
イーレックス	173	122.2	324,196
<b>陸運業 (1.2%)</b>			
富士急行	76.7	58.4	276,816
<b>情報・通信業 (8.5%)</b>			
NECネットワークス	—	120.7	196,016
ラクーンホールディングス	293.7	198.2	238,831
メディアドゥ	97.7	101.1	191,887
インターネットイニシアティブ	181.4	308.8	714,563
ラクス	124.6	—	—
JMDC	—	54	264,060
J TOWER	—	33	205,260
ゼンリン	386.3	127.5	115,387
<b>卸売業 (6.1%)</b>			
松田産業	—	236.9	523,075

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アズワン	46.1	70.7	431,270
岩谷産業	109.3	—	—
加賀電子	—	106	434,070
<b>小売業 (7.7%)</b>			
くら寿司	108.9	—	—
日本マクドナルドホールディングス	139.2	122.3	611,500
オイシックス・ラ・大地	94.6	136.2	238,350
HYUGA PRIMARY CARE	—	31	197,470
ライフコーポレーション	—	206.3	475,727
アクシアル リテイリング	88.9	—	—
シルバーライフ	158.8	162.8	232,152
<b>不動産業 (1.0%)</b>			
カチタス	119.8	70.7	224,119
<b>サービス業 (11.5%)</b>			
メンバーズ	158	130.7	356,288

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベネフィット・ワン	110	—	—
エスプール	420.5	247.2	230,884
ジャパンマテリアル	349.6	246.2	450,792
IBJ	299.9	—	—
アトラエ	—	89.3	142,344
ウェルビー	228.9	—	—
ユービーアール	119.3	83.9	95,813
LITALICO	189.2	83.1	240,574
TREホールディングス	—	469.7	745,413
ダイセキ	120.4	80.3	354,524
合 計	株数・金額	11,262	9,595
	銘柄数<比率>	55	59

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年10月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 22,745,593	% 95.6
コール・ローン等、その他	1,039,461	4.4
投資信託財産総額	23,785,054	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月18日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	23,785,054,253	
コール・ローン等	760,814,894	
株式(評価額)	22,745,593,400	
未収入金	144,011,509	
未収配当金	134,634,450	
(B) 負債	25,373,951	
未払解約金	25,371,867	
未払利息	2,084	
(C) 純資産総額(A-B)	23,759,680,302	
元本	20,688,283,239	
次期繰越損益金	3,071,397,063	
(D) 受益権総口数	20,688,283,239口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,485円	

(注) 当ファンドの期首元本額は22,592,221,262円、期中追加設定元本額は3,097,001,361円、期中一部解約元本額は5,000,939,384円です。

(注) 2022年10月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよしSDGs中小型株ファンド 19,606,311,723円
- ・いちよしSDGs中小型成長株ファンド(適格機関投資家専用) 1,081,971,516円

(注) 1口当たり純資産額は1,1485円です。

## ○損益の状況 (2021年10月19日～2022年10月18日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	491,743,274	
受取配当金	492,902,690	
その他収益金	4,164	
支払利息	△ 1,163,580	
(B) 有価証券売買損益	△4,080,206,380	
売買益	1,706,459,396	
売買損	△5,786,665,776	
(C) 当期損益金(A+B)	△3,588,463,106	
(D) 前期繰越損益金	6,789,122,538	
(E) 追加信託差損益金	743,308,421	
(F) 解約差損益金	△ 872,570,790	
(G) 計(C+D+E+F)	3,071,397,063	
次期繰越損益金(G)	3,071,397,063	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2021年10月19日から2022年10月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。